



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社

コード番号 1662 URL <https://www.jpex.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山下 通郎

問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション室長 （氏名）松本 明紀 TEL 03-6268-7111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	65,114	△21.4	6,202	△62.9	5,773	△72.3	3,240	△79.4
2026年3月期第1四半期	82,844	△7.4	16,699	29.0	20,810	25.7	15,714	36.7

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △23,753百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 3,627百万円（△76.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	12.66	—
2026年3月期第1四半期	61.41	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	859,805	623,535	68.8
2026年3月期	862,470	658,897	72.8

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 591,424百万円 2026年3月期 627,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		22.50	—	22.50	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	314,000	△7.7	46,000	18.2	46,000	△25.3	65,000	21.7	253.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	257,000,380株	2026年3月期	257,000,380株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,001,089株	2026年3月期	1,000,978株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	255,999,378株	2026年3月期1Q	255,912,400株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9
3. 補足情報	10
生産・販売の状況	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における売上高は65,114百万円と前年同期に比べ17,729百万円の減収（△21.4%）となり、売上総利益は19,603百万円と前年同期に比べ5,717百万円の減益（△22.6%）となりました。前年同期に比べ減収減益となった主な要因は、原油の販売量が減少したことや、ホルムズ海峡の封鎖に伴い、ペルシャ湾内から調達する計画であったLNGカーゴについて、他産地から代替カーゴをスポット調達したことでLNG調達コストが増加したことなどによるものです。

探鉱費は、3,929百万円と前年同期に比べ3,677百万円増加し、販売費及び一般管理費は9,472百万円と前年同期に比べ1,102百万円増加（+13.2%）した結果、営業利益は6,202百万円と前年同期に比べ10,497百万円の減益（△62.9%）となりました。

経常利益は、主に持分法による投資利益が減少したことや、デリバティブ評価益が評価損に転じたことなどにより、5,773百万円と前年同期に比べ15,037百万円の減益（△72.3%）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ15,033百万円減益の5,773百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ12,474百万円減益の3,240百万円となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

（イ）E & P事業

E & P事業の売上高は、原油の販売量が減少したことなどにより、24,126百万円と前年同期に比べ3,183百万円の減収（△11.7%）となりました。

（ロ）インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、天然ガスや電力の販売量が減少したことなどにより、34,799百万円と前年同期に比べ4,965百万円の減収（△12.5%）となりました。

（ハ）その他の事業

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）、液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、6,188百万円と前年同期に比べ9,580百万円の減収（△60.8%）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,664百万円減少し、859,805百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ37,262百万円の増加となりました。これは、その他に含まれている差入保証金が減少した一方で、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ39,926百万円の減少となりました。これは、時価下落に伴い投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ32,697百万円増加し、236,270百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11,631百万円の減少となりました。これは、未払金が増加した一方で、その他に含まれているコマーシャル・ペーパーが減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ44,329百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の時価下落等に伴い繰延税金負債が減少した一方で、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35,361百万円減少し、623,535百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金ならびに繰延ヘッジ損益が減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表いたしました予想から修正しております。

詳しくは、本日2026年8月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,259	96,178
受取手形、売掛金及び契約資産	40,280	43,175
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	3,880	3,798
仕掛品	27	221
原材料及び貯蔵品	14,073	15,478
その他	40,102	31,032
貸倒引当金	△265	△264
流動資産合計	155,359	192,621
固定資産		
有形固定資産		
坑井（純額）	105,025	103,661
鉱物資源（純額）	173,370	175,592
その他（純額）	94,994	93,316
有形固定資産合計	373,390	372,569
無形固定資産	5,537	5,551
投資その他の資産		
投資有価証券	274,024	240,866
その他	54,197	48,235
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	328,183	289,063
固定資産合計	707,111	667,184
資産合計	862,470	859,805

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,398	2,283
未払金	51,525	54,994
引当金	484	213
その他	33,883	20,168
流動負債合計	89,291	77,660
固定負債		
長期借入金	—	57,756
繰延税金負債	60,292	47,015
退職給付に係る負債	3,315	3,338
資産除去債務	40,139	38,015
引当金	345	518
その他	10,187	11,965
固定負債合計	114,280	158,609
負債合計	203,572	236,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	486,089	477,774
自己株式	△925	△925
株主資本合計	499,452	491,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,349	69,222
繰延ヘッジ損益	19,666	10,941
為替換算調整勘定	11,418	17,566
退職給付に係る調整累計額	2,650	2,556
その他の包括利益累計額合計	128,084	100,286
非支配株主持分	31,359	32,111
純資産合計	658,897	623,535
負債純資産合計	862,470	859,805

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2025年4月1日 至2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2026年4月1日 至2026年6月30日）
売上高	82,844	65,114
売上原価	57,522	45,510
売上総利益	25,321	19,603
探鉱費	251	3,929
販売費及び一般管理費	8,369	9,472
営業利益	16,699	6,202
営業外収益		
受取利息	533	315
受取配当金	111	146
持分法による投資利益	1,766	307
為替差益	318	921
デリバティブ評価益	1,783	—
その他	489	415
営業外収益合計	5,002	2,107
営業外費用		
支払利息	410	549
デリバティブ評価損	37	1,302
匿名組合投資損失	285	224
その他	157	459
営業外費用合計	892	2,536
経常利益	20,810	5,773
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	20,807	5,773
法人税等	5,067	1,722
四半期純利益	15,740	4,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	810
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,714	3,240

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2025年4月1日 至2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2026年4月1日 至2026年6月30日）
四半期純利益	15,740	4,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	△25,129
繰延ヘッジ損益	△719	△9,247
為替換算調整勘定	△12,070	6,117
退職給付に係る調整額	△61	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	436	548
その他の包括利益合計	△12,112	△27,804
四半期包括利益	3,627	△23,753
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,602	△24,557
非支配株主に係る四半期包括利益	25	803

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（原価差異の繰延処理）

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	59,441	16,303	6,249	849	82,844	—	82,844	—	82,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	59,441	16,303	6,249	849	82,844	—	82,844	—	82,844
セグメント利益	9,420	6,864	3,104	621	20,011	—	20,011	△3,312	16,699

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,312百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,312百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	46,655	15,633	2,794	31	65,114	—	65,114	—	65,114
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	46,655	15,633	2,794	31	65,114	—	65,114	—	65,114
セグメント利益 又は損失 (△)	2,329	6,548	1,340	△109	10,109	—	10,109	△3,906	6,202

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,906百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,907百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2025年4月1日 至2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2026年4月1日 至2026年6月30日）
減価償却費	12,121	8,647
のれんの償却額	—	30

（重要な後発事象の注記）

（投資有価証券の売却）

当社は、2026年8月6日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。これにより、2027年3月期に投資有価証券売却益（特別利益）を計上する見込みです。

1. 投資有価証券の売却の理由

成長投資の原資として活用のため

2. 投資有価証券の売却の内容

(1) 売却資産の種類 当社保有の上場有価証券1銘柄

(2) 投資有価証券売却益 約60億円

（注）投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価から算定した見込み額であり、今後の状況により変動する場合があります。

（Fundare社買収による米国タイトオイル・ガス資産の取得）

当社は、2026年8月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社（孫会社）であるPeoria Resources, LLCの子会社のPeoria Resources Acquisition Company, LLCを通じて、米国でタイトオイル・ガス資産を保有するFundare Resources Operating Company, LLC、Fundare Redtail, LLC、Rangeview Resources Operating Company, LLC、Rangeview Green River, LLC（4社を総称して「Fundare社」）の全持分を取得することを決議いたしました。

取得の時期は、2027年3月期第3四半期を予定しており、取得価額は約3.2億米ドルとなる見込みです。

3. 補足情報

生産・販売の状況

① 生産実績

		前第1四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
E & P事業	国内原油（千bbl）	351	350	1,428
	海外原油（千bbl）	2,694	1,888	9,313
	国内天然ガス（百万cf）	3,781	3,656	14,969
	海外天然ガス（百万cf）	1,655	2,487	5,195
インフラ・ ユーティリ ティ事業	電力(百万kWh)	610	324	2,852

② 販売実績

		前第1四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
E & P 事業	原油(国内)(千bbl)	343	3,906	323	5,666	1,542	17,114
	原油(海外)(千bbl)	2,049	21,504	1,856	17,788	9,109	87,852
	天然ガス(海外)(百万cf)	1,695	1,898	2,501	670	5,233	4,289
	小計		27,309		24,126		109,257
インフラ・ ユーティリティ事業	天然ガス(国内)(百万cf)	7,104	17,079	6,658	14,964	32,770	73,345
	液化天然ガス(t)	35,693	4,155	38,183	4,912	231,386	23,112
	電力(百万kWh)	784	11,918	473	8,512	3,361	48,460
	バイオマス燃料(t)	184,790	5,310	157,665	5,192	732,870	21,625
	その他		1,300		1,218		5,804
	小計		39,765		34,799		172,349
その他の事業	請負		1,046		4,097		10,807
	石油製品・商品		14,270		1,706		45,441
	その他		452		384		2,481
	小計		15,769		6,188		58,730
合計			82,844		65,114		340,336

- (注) 1. E & P 事業の「原油(国内)」「原油(海外)」には、当社グループが鉱山より産出した原油及び他社から購入した原油が含まれております。
2. インフラ・ユーティリティ事業の「天然ガス(国内)」は、国内において導管により供給されるガスであり、国産天然ガスとLNG気化ガスの合計です。国産天然ガスの生産拠点と、気化ガスの製造拠点であるLNG基地とは当社パイプライン網で連結され、これらのガスは当社供給ネットワークで一体となって販売されることから、インフラ・ユーティリティ事業に区分しております。
3. インフラ・ユーティリティ事業の「その他」には、天然ガスの受託輸送及び発電燃料用LNGの気化受託等が含まれております。
4. その他の事業の「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」にはその他業務受託等が含まれております。